



平成30年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年11月7日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR担当部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	404,654	14.6	37,532	39.0	37,923	42.2	29,183	36.6
29年3月期第2四半期	353,049	△9.9	26,997	△23.6	26,677	△25.6	21,370	△12.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 51,852百万円 (579.8%) 29年3月期第2四半期 7,627百万円 (△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	148.33	134.37
29年3月期第2四半期	108.67	98.55

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	953,807	397,842	40.2
29年3月期	964,053	351,829	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 383,189百万円 29年3月期 338,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	850,000	14.7	68,000	20.3	68,000	21.6	45,000	△10.2
								228.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

4. 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社 （社名） — 除外 1社 （社名） Braden Partners L.P.
 （注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	196,951,733株	29年3月期	196,951,733株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	194,233株	29年3月期	231,413株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	196,740,859株	29年3月期2Q	196,651,980株

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
 (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 経営成績に関する説明	P.	2
(2) 財政状態に関する説明	P.	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	6
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.	8
四半期連結損益計算書		
第2四半期連結累計期間	P.	8
四半期連結包括利益計算書		
第2四半期連結累計期間	P.	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	11
(継続企業の前提に関する注記)	P.	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P.	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P.	11
(セグメント情報等)	P.	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、地政学的リスクの懸念が残るものの、先進国、中国、新興国ともに内外需要の持ち直しに支えられ、改善傾向が続きしました。国内経済も、輸出の増加等による企業業績の回復や、雇用環境の改善に伴う消費の持ち直しが進む等、緩やかな拡大傾向が続きしました。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期の連結決算（累計）は、各事業の販売が総じて堅調に推移したことや、複合成形材料事業で本年1月に買収した米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationが加わった影響等があり、売上高は前年同期比で14.6%増の4,047億円となりました。営業利益は、医薬品分野におけるアルツハイマー治療薬の候補化合物のMerck & Co., Inc.（米国メルク社）への導出対価計上等の影響もあり同39.0%増の375億円となり、経常利益は営業外費用の減少が寄与し同42.2%増の379億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36.6%増の292億円となりました。1株当たり四半期純利益は、148円33銭（同39円66銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。なお、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

① マテリアル領域

売上高は3,008億円と前年同期比458億円の増収となり、営業利益も169億円と前年同期比7億円の増益となりました。

◆マテリアル事業：アラミド繊維が自動車・インフラ関連用途向けに販売拡大

アラミド分野では、パラアラミド繊維「トワロン」が摩擦材、ゴム補強材等の自動車用途や防弾用途の販売を中心に、総じて順調に拡大しました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」が、航空機メーカー各社からの好調な受注を背景に、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、コンパウンド用途や、アジアにおけるスポーツ・レジャー向け用途で販売量を伸ばしました。また、耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機ブレーキ材向け等の販売拡大へ向け、Toho Tenax America Inc.において炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換工事を進めており、生産開始に向けた準備が進行しています。更に、北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、昨年、米国内で用地を取得し、新工場建設に向けた検討を進めています。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」の需要が堅調に推移し、中国・日本の生産拠点で高い稼働率を確保しました。注力分野である高機能コンパウンドにおいては、部品の樹脂化が進む自動車用途に向けて、耐衝撃性・透明性・意匠性に優れた内装材用製品や、耐候性・耐薬品性・耐熱性に優れた外装材用製品の開発・販売を進めています。また、外観を損なわず高難燃性が付与できる特徴を持つリン系新規難燃剤FCX-210が、世界初のノンハロゲンアクリル系水溶性透明難燃塗料に採用されました。

フィルム分野では、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ビューレックス」は好調な販売が継続しました。また、高密度データストレージ用PENフィルムの販売も堅調に推移しました。特殊ポリカーボネート樹脂を使用した逆波長分散フィルムは、有機ELディスプレイ（OLED）のスマートフォン・タブレットの反射防止用途に採用されていますが、採用モデルの販売が振るわず、やや低調に推移しました。

◆繊維・製品事業：欧米向けスポーツ・アウトドア用機能素材や自動車部材関連販売が堅調に推移

衣料繊維分野では、繊維素材において、欧米向けスポーツ・アウトドア用機能素材が引き続き好調でしたが、ファッション用素材は苦戦しました。ユニフォーム向け販売は、新素材の開発が奏功し堅調に推移しました。衣料製品は、国内市況低迷の影響を受け低調に推移しましたが、素材から製品までの一貫提案型ビジネスが伸長し、有力顧客との取り組みが伸長しました。

産業資材分野では、国内及びアジアの自動車生産台数が安定的に推移したことを受け、自動車部材関連の販売が概ね堅調でした。特にエアバッグ基布については、需要の拡大が続いており、更なる増産対応の検討を進めています。繊維資材においては、復興需要が一段落し土木資材の販売が落ち込みましたが、補修事業等の需要が高まっており、新たな取り組みの構築を進めています。ポリエステル繊維は、産業機械用ゴム資材や寝装用機能綿の販売が堅調であったほか、高機能フィルター向け不織布の需要も拡大基調にあり、更なる拡販を進めています。

◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け量産部品販売が堅調に推移

複合成形材料分野では、Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とする自動車向け量産部品の販売が、北米で好調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が回復傾向にある大型トラック向けに堅調に推移しました。米州での事業拡大及び欧州・アジア・日本へのグローバル市場展開を図るべく、主力のガラス繊維複合材料（GFRP）に加え、熱可塑性炭素繊維複合材料（CFRTP）や熱硬化性炭素繊維複合材料（CFRP）等の新規材料の開発・展開を進めています。

電池部材分野においては、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途での販売拡大に遅れが出ましたが、新規顧客からの受注獲得を進めました。また、車載用途については、新規参入に向けた取り組みを顧客と共同で進めています。

② ヘルスケア領域

売上高は780億円と前年同期比30億円の増収となり、営業利益も206億円と前年同期比97億円の増益となりました。

医薬品分野では、国内市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、本年7月に効能・効果への「膵・消化管神経内分泌腫瘍」の追加承認を取得した先端巨大症治療剤「ソマチユリン*1」において順調に販売を拡大しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形の追加により、患者さんへの幅広い治療選択肢の提供を継続しています。海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め72の国と地域で販売しています。

また、本年5月に新規アルツハイマー病治療薬の候補化合物について、Merck & Co., Inc.（米国メルク社）に全世界における独占的開発・製造・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。

*1 ソマチユリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.（米）の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置が、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαⅡ」）の品揃えの充実及び積極展開により、高水準のレンタル台数を維持しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）の治療器であるCPAP装置についても、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。一方、一昨年9月に販売を開始した、地域包括ケア向け商品である多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」は、医療・介護連携のサポートツールとして多数の医療・介護関係者に利用されており、医師会・行政との新規の契約締結を中心に順調に契約数を伸ばしています。

新規ヘルスケア分野では、再生医療の分野において、本年7月にJCRファーマ株と日本国内における他家（同種）歯髄由来幹細胞を用いた、急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品の共同開発契約及び実施許諾契約を締結しました。また、同7月、埋め込み型医療機器の分野で、タキロンシーアイ株がメディカル事業を分割して新設した会社に当社が出資し、帝人メディカルテクノロジー株を設立しました。機能性食品素材の分野では、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発・マーケティング活動により、着実に食品メーカーへの採用が広がっています。

③ その他

売上高は258億円と前年同期比29億円の増収となり、営業利益も29億円と前年同期比10億円の増益となりました。

IT事業は、ネットビジネス分野において電子コミック配信サービス「めちやコミック」が順調に拡大し、上期累計で100億円超の売上高を達成しています。ITサービス分野においても、ヘルスケア事業で病院領域、介護領域ともに案件数が増加する等、売上高が順調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産

総資産は円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加しましたが、長期借入金の返済により現預金が減少したこと等により、前期末対比102億円減少の9,538億円となりました。

負債は長期借入金を返済したことや米国在宅医療事業の撤退に備えて計上していた事業構造改善引当金を取り崩したこと等により、前期末対比563億円減少の5,560億円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益292億円があったことに加え、為替換算調整勘定が円安に伴って増加したことや保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末対比460億円増加の3,978億円となりました。

2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、合計で258億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長戦略及び発展戦略向けを含む設備投資を行った結果209億円の資金支出となり、この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは49億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済や配当の支払い等により373億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は307億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

本年度後半にかけての世界経済は、米国の雇用環境は引き続き好調で、ユーロ圏・日本も企業部門の業績が堅調であり、中国やその他の新興国においても旺盛なインフラ需要が内需を牽引する等、総じて安定的な成長が続く見通しです。

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2017年8月1日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。なお、第3四半期以降の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=130円、また原油価格(Dubai)は第3四半期以降の平均で、バレル当たり53米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	8,550	640	650	440
今回修正予想 (B)	8,500	680	680	450
増減額 (B-A)	△50	+40	+30	+10
増減率	△0.6%	+6.3%	+4.6%	+2.3%
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	7,413	565	559	501

(参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
マテリアル	3,008	6,350	169	350
ヘルスケア	780	1,550	206	340
計	3,788	7,900	375	690
その他	258	600	29	55
消去又は全社	—	—	△29	△65
合計	4,047	8,500	375	680

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,750	77,080
受取手形及び売掛金	166,803	176,173
有価証券	20,000	10,000
商品及び製品	84,272	95,521
仕掛品	8,980	11,538
原材料及び貯蔵品	29,059	31,443
その他	60,799	58,299
貸倒引当金	△909	△592
流動資産合計	466,754	459,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,178	60,246
機械装置及び運搬具(純額)	98,322	95,588
その他(純額)	81,788	82,820
有形固定資産合計	241,289	238,654
無形固定資産		
のれん	32,737	31,424
その他	36,302	34,925
無形固定資産合計	69,040	66,350
投資その他の資産		
投資有価証券	115,104	122,841
その他	73,955	68,622
貸倒引当金	△2,092	△2,126
投資その他の資産合計	186,967	189,337
固定資産合計	497,298	494,342
資産合計	964,053	953,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,117	86,512
短期借入金	57,585	67,223
1年内返済予定の長期借入金	51,326	21,298
未払法人税等	5,021	3,855
事業構造改善引当金	15,112	294
その他	71,409	58,512
流動負債合計	279,572	237,695
固定負債		
社債	55,109	55,089
長期借入金	210,431	195,804
事業構造改善引当金	10,944	10,773
退職給付に係る負債	35,427	36,460
資産除去債務	1,322	1,914
その他	19,414	18,226
固定負債合計	332,650	318,269
負債合計	612,223	555,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	103,664	103,670
利益剰余金	168,661	191,943
自己株式	△274	△236
株主資本合計	342,867	366,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,842	27,052
繰延ヘッジ損益	△276	1,255
為替換算調整勘定	△24,889	△9,461
退職給付に係る調整累計額	△1,159	△1,850
その他の包括利益累計額合計	△4,483	16,996
新株予約権	861	837
非支配株主持分	12,583	13,816
純資産合計	351,829	397,842
負債純資産合計	964,053	953,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	353,049	404,654
売上原価	231,269	271,063
売上総利益	121,779	133,590
販売費及び一般管理費	94,782	96,057
営業利益	26,997	37,532
営業外収益		
受取利息	318	473
受取配当金	1,121	1,223
持分法による投資利益	2,532	815
デリバティブ評価益	—	323
雑収入	322	643
営業外収益合計	4,294	3,479
営業外費用		
支払利息	1,076	1,338
為替差損	599	1,096
デリバティブ評価損	1,890	—
雑損失	1,047	654
営業外費用合計	4,614	3,089
経常利益	26,677	37,923
特別利益		
固定資産売却益	206	5,466
投資有価証券売却益	11	432
事業構造改善引当金戻入額	525	48
減損損失戻入益	50	—
その他	101	37
特別利益合計	895	5,984
特別損失		
固定資産除売却損	1,201	709
投資有価証券評価損	106	43
減損損失	586	169
事業構造改善費用	1,509	231
その他	378	173
特別損失合計	3,782	1,326
税金等調整前四半期純利益	23,790	42,580
法人税等	2,021	12,414
四半期純利益	21,769	30,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	399	982
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,370	29,183

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	21,769	30,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	5,367
繰延ヘッジ損益	△472	1,531
為替換算調整勘定	△10,623	15,030
退職給付に係る調整額	△307	△728
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,277	485
その他の包括利益合計	△14,142	21,685
四半期包括利益	7,627	51,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,282	50,663
非支配株主に係る四半期包括利益	344	1,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,790	42,580
減価償却費及びその他の償却費	18,630	22,556
減損損失	586	169
減損損失戻入益	△50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	413	1,026
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,078	△1,394
未払金の増減額 (△は減少)	215	1,702
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,401	△14,989
受取利息及び受取配当金	△1,439	△1,697
支払利息	1,076	1,338
持分法による投資損益 (△は益)	△2,532	△815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△432
売上債権の増減額 (△は増加)	8,937	△7,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,437	△12,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,416	5,791
その他	△1,593	△1,471
小計	38,689	34,061
利息及び配当金の受取額	2,295	2,037
利息の支払額	△1,046	△1,232
法人税等の支払額	△8,438	△9,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,500	25,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,718	△21,915
有形固定資産の売却による収入	1,687	9,711
無形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,224
投資有価証券の取得による支出	△631	△184
投資有価証券の売却による収入	1,893	432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,685
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△367	△284
その他	△1,634	△1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,818	△20,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	8,858
長期借入れによる収入	2,065	422
長期借入金の返済による支出	△20,163	△40,334
配当金の支払額	△3,932	△5,901
非支配株主への配当金の支払額	△258	△172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,360	—
その他	△154	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,825	△37,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,589	1,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,732	△30,665
現金及び現金同等物の期首残高	100,955	117,549
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	615	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,838	86,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったBraden Partners L.P. (以下、「BP社」)の全持分を譲渡したことにより、BP社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	255,072	75,031	330,103	22,945	353,049
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,559	-	1,559	3,369	4,928
計	256,632	75,031	331,663	26,314	357,978
セグメント利益	16,193	10,961	27,155	1,927	29,083

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,155
「その他」の区分の利益	1,927
セグメント間の取引消去	224
全社費用(注)	△2,310
四半期連結損益計算書の営業利益	26,997

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	300,830	78,002	378,832	25,822	404,654
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	781	1	783	4,145	4,928
計	301,611	78,003	379,615	29,967	409,582
セグメント利益	16,906	20,628	37,534	2,928	40,463

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	37,534
「その他」の区分の利益	2,928
セグメント間の取引消去	108
全社費用（注）	△3,038
四半期連結損益計算書の営業利益	37,532

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「高機能繊維・複合材料」「電子材料・化成品」「ヘルスケア」「製品」の4区分から、「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。これは、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。